



Title	解雇規制と労働市場に関する計量経済分析
Author(s)	奥平, 寛子
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49353
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	おく だいへ ひろ こ 奥 平 寛 子
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 2 6 5 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	解雇規制と労働市場に関する計量経済分析
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 大竹 文雄 （副査） 教 授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ 准教授 佐々木 勝

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、解雇規制、労働紛争、長時間労働に関する実証分析を行ったものである。特に、解雇規制の労働市場への影響に関する実証分析が中心になっている。日本の解雇規制の効果を実証的に検証する上で最大の課題は、いかにして解雇に関する判例法理の変化を数量的にとらえるかという点である。第 1 章では、整理解雇判例に関する裁判所の判断を都道府県ごとに数値化するという工夫により、この課題を克服する。また、判決傾向に都道府県間の大きな変動が存在することを利用し、整理解雇判決が労働市場に及ぼす影響についてパネル分析を行う。第 2 章では、判例法理に内在する過小識別や逆の因果関係による内生性バイアスに対処することで、解雇規制が労働市場に与える影響について、より精緻な実証効果を提示している。具体的には、日本の判事の定期的転勤を利用して、判事の判決傾向を操作変数とする分析をおこなう。第 3 章では、解雇規制が企業の生産性に与える影響に焦点を当て、日本の企業別個票データを用いた分析を行っている。

第 4 章と第 5 章では、個別労働紛争の増加と長時間労働の発生という二つの労働問題を取り上げ、その要因分析を行うことで背景にある経済メカニズムを探る。特に、第 5 章では、近年注目されつつある行動経済学の観点から長時間労働の要因を探り、どのような施策を講ずるべきかを論じている。

本稿で得られた結論は以下の 5 点に要約される。第 1 に、解雇無効判決が解雇有効判決に対して相対的に多くなされた都道府県では、就業率や雇用率は有意に低下する。この効果は、男性では失業率の上昇、若年労働者や 40 代の女性労働者では労働参加率の低下に結び付けられる。第 2 に、このような影響力を持つ解雇判決の変動は、部分的には東京都と大阪府に配属された判事が下す外生的な司法規律によって形成されることが明らかにされた。第 3 に、解雇無効判決は労働市場だけでなく、企業の生産性に対する負の効果を通じて経済全体にも影響を与え得る。第 4 に、個別労働紛争が近年増加し続けている原因として、成果主義の導入などの雇用制度の変化も一定の説明力を持つが、景気後退に伴った雇用調整の影響も強く支持される。第 5 に、男性管理職の先延ばし行動による長時間労働は職場に負の外部性をもたらしめている可能性があることを明らかにした。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、日本の解雇規制の経済的影響、個別労働紛争の発生理由、長時間労働者の特性という 3 つのテーマに関して、優れたアイデアをもとに行われた実証研究である。特に、日本の判例データと裁判官の判決傾向を利用して行った解雇規制に関する一連の研究は独創性が高く、政策的にも重要な貢献である。したがって、博士（経済学）として十分に価値があると判断する。